

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	88,581,981,182	固定負債	35,392,010,587
有形固定資産	82,253,195,404	地方債等	28,891,004,526
事業用資産	42,989,717,199	長期未払金	-
土地	18,432,775,701	退職手当引当金	3,453,904,862
立木竹	1,562,934,200	損失補償等引当金	-
建物	54,949,203,923	その他	3,047,101,199
建物減価償却累計額	△ 32,776,173,755	流動負債	4,011,775,480
工作物	2,305,248,020	1年内償還予定地方債等	3,537,616,831
工作物減価償却累計額	△ 1,658,576,890	未払金	58,321,280
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	289,302,111
航空機	-	預り金	79,258,496
航空機減価償却累計額	-	その他	47,276,762
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	39,403,786,067
建設仮勘定	174,306,000	【純資産の部】	
インフラ資産	37,588,609,527	固定資産等形成分	93,006,591,189
土地	3,709,967,212	余剰分(不足分)	△ 34,656,487,927
建物	998,772,861	他団体出資等分	2,000,000
建物減価償却累計額	△ 474,990,402		
工作物	85,678,092,806		
工作物減価償却累計額	△ 52,719,043,325		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	395,810,375		
物品	6,333,070,549		
物品減価償却累計額	△ 4,658,201,871		
無形固定資産	3,130,520		
ソフトウェア	3,130,520		
その他	-		
投資その他の資産	6,325,655,258		
投資及び出資金	98,975,523		
有価証券	17,626,523		
出資金	81,349,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	380,451,973		
長期貸付金	1,001,060		
基金	5,266,157,678		
減債基金	-		
その他	5,266,157,678		
その他	591,674,100		
徴収不能引当金	△ 12,605,076		
流動資産	9,173,908,147		
現金預金	4,009,683,301		
未収金	249,369,106		
短期貸付金	10,562,495		
基金	4,414,047,512		
財政調整基金	4,099,711,320		
減債基金	314,336,192		
棚卸資産	495,323,549		
その他	360,753		
徴収不能引当金	△ 5,438,569		
繰延資産	-		
資産合計	97,755,889,329	純資産合計	58,352,103,262
		負債及び純資産合計	97,755,889,329

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	42,321,850,260
業務費用	14,219,879,458
人件費	4,817,213,115
職員給与費	3,655,622,566
賞与等引当金繰入額	287,732,111
退職手当引当金繰入額	32,580,907
その他	841,277,531
物件費等	8,653,492,396
物件費	3,854,609,343
維持補修費	1,675,420,215
減価償却費	2,881,403,408
その他	242,059,430
その他の業務費用	749,173,947
支払利息	252,617,321
徴収不能引当金繰入額	17,949,589
その他	478,607,037
移転費用	28,101,970,802
補助金等	12,770,450,829
社会保障給付	15,103,480,843
その他	228,039,130
経常収益	2,091,204,335
使用料及び手数料	1,180,559,190
その他	910,645,145
純経常行政コスト	40,230,645,925
臨時損失	381,509,407
災害復旧事業費	156,746,598
資産除売却損	219,368,124
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,394,685
臨時利益	6,980,453
資産売却益	4,569,783
その他	2,410,670
純行政コスト	40,605,174,879

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	58,470,099,659	92,433,450,342	△ 33,965,350,683	2,000,000
純行政コスト(△)	△ 40,605,174,879		△ 40,605,174,879	
財源	40,445,076,645		40,445,076,645	-
税金等	24,896,293,044		24,896,293,044	
国県等補助金	15,548,783,601		15,548,783,601	
本年度差額	△ 160,098,234		△ 160,098,234	-
固定資産等の変動(内部変動)		596,291,844	△ 596,291,844	
有形固定資産等の増加		3,116,204,584	△ 3,116,204,584	
有形固定資産等の減少		△ 2,927,225,822	2,927,225,822	
貸付金・基金等の増加		2,135,256,735	△ 2,135,256,735	
貸付金・基金等の減少		△ 1,727,943,653	1,727,943,653	
資産評価差額	△ 1,211,848	△ 1,211,848		
無償所管換等	△ 72,766,043	△ 72,766,043		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	52,555,743	50,554,699	2,001,044	-
その他	63,523,985	272,195	63,251,790	
本年度純資産変動額	△ 117,996,397	573,140,847	△ 691,137,244	-
本年度末純資産残高	58,352,103,262	93,006,591,189	△ 34,656,487,927	2,000,000

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,646,895,607
業務費用支出	11,544,924,805
人件費支出	4,768,675,650
物件費等支出	5,950,962,329
支払利息支出	252,617,321
その他の支出	572,669,505
移転費用支出	28,101,970,802
補助金等支出	21,863,994,534
社会保障給付支出	6,009,937,138
その他の支出	228,039,130
業務収入	40,828,921,910
税収等収入	24,887,010,233
国県等補助金収入	13,847,081,193
使用料及び手数料収入	1,175,285,602
その他の収入	919,544,882
臨時支出	157,674,935
災害復旧事業費支出	156,746,598
その他の支出	928,337
臨時収入	1,609,844,408
業務活動収支	2,634,195,776
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,706,221,266
公共施設等整備費支出	3,120,670,561
基金積立金支出	1,579,540,705
投資及び出資金支出	6,010,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,677,376,049
国県等補助金収入	91,858,000
基金取崩収入	1,407,571,896
貸付金元金回収収入	63,837,713
資産売却収入	8,215,303
その他の収入	105,893,137
投資活動収支	△ 3,028,845,217
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,934,021,338
地方債等償還支出	2,919,271,275
その他の支出	14,750,063
財務活動収入	3,866,112,718
地方債等発行収入	3,815,800,000
その他の収入	50,312,718
財務活動収支	932,091,380
本年度資金収支額	537,441,939
前年度末資金残高	3,391,137,664
比例連結割合変更に伴う差額	2,096,679
本年度末資金残高	3,930,676,282
前年度末歳計外現金残高	84,620,118
本年度歳計外現金増減額	△ 5,613,099
本年度末歳計外現金残高	79,007,019
本年度末現金預金残高	4,009,683,301

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

連結対象会計・団体の会計基準に基づく評価方法

連結財務書類 注記

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 15年～50年

工作物 8年～75年

物品 2年～15年

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

なし

④ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

連結財務書類 注記

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、日置市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

連結財務書類 注記

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
いちき串木野市・日置市衛生処理組合	比例連結	36.54%
南薩地区衛生管理組合	比例連結	9.97%
鹿児島県市町村総合事務組合（緊急）	比例連結	0.00%
鹿児島県市町村総合事務組合（消防）	比例連結	5.72%
鹿児島県市町村総合事務組合（非常勤）	比例連結	3.69%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	比例連結	3.09%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	比例連結	3.39%
日置市土地開発公社	全部連結	-
日置市農業公社	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
- ②地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。
- ③地方三公社は、全て全部連結の対象としています
- ④第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。